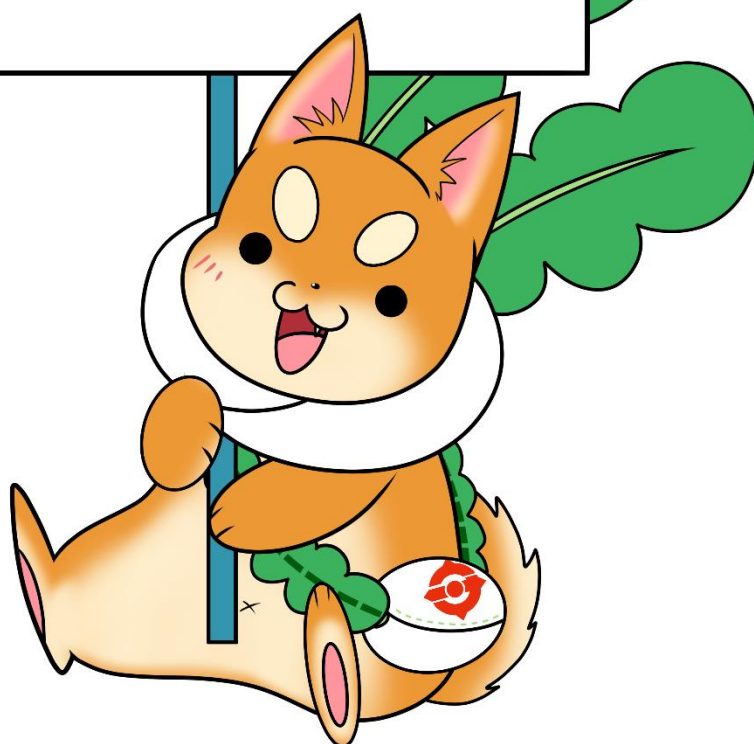


# **令和7年度 決算の概要**



**令和8年9月**

**守口市**

## ▶ 令和7年度決算のポイント

### 1. 令和7年度一般会計決算の概要

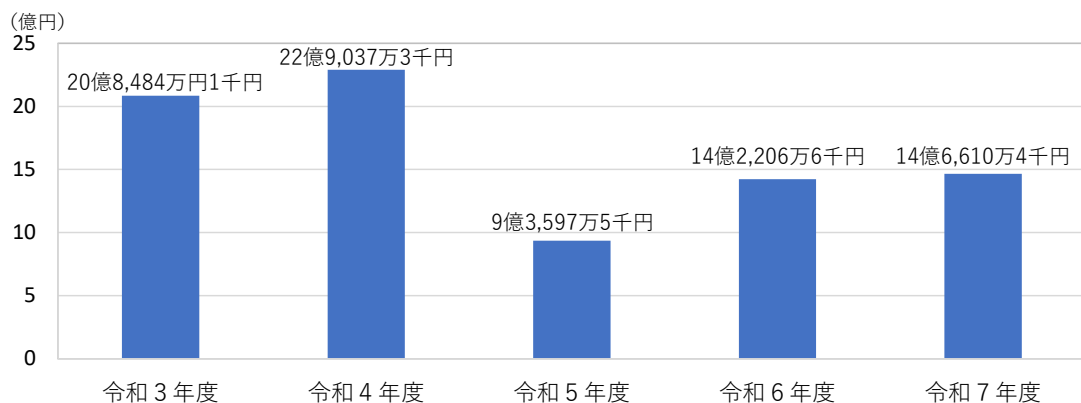
#### 一般会計実質収支 14億6,610万4千円（対前年度比 +4,403万8千円）

- 一般会計の決算規模は、歳入は775億2,054万7千円、歳出は753億8,445万2千円となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支21億3,609万5千円から、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は14億6,610万4千円となり、平成21年度以降、17年連続で実質黒字を確保しました。実質収支は、地方自治体の財政運営の良否を判断する重要なポイントです。通常、地方自治体における「黒字」、「赤字」とは、実質収支額により判断します。
- 実質黒字となった主な要因は、地方消費税交付金などの各種交付金の増加に加え、過年度の生活保護費負担金の精算による諸収入の増加などが挙げられます。
- 実質黒字の一部は、歳計剰余金処分として減債基金に8億5,000万円を編入し、将来に備えます。残りの金額は純繰越金として翌年度の歳入とします。

### (1) 一般会計決算額の前年度対比

|         |       | 令和7年度(①)      | 令和6年度(②)      | 増減(①-②)     | 増減比    |
|---------|-------|---------------|---------------|-------------|--------|
| 歳入決算額   | A     | 775億2,054万7千円 | 771億933万3千円   | 4億1,121万4千円 | 0.5%   |
| 歳出決算額   | B     | 753億8,445万2千円 | 753億7,944万2千円 | 501万円       | 0.0%   |
| 形式収支    | C=A-B | 21億3,609万5千円  | 17億2,989万1千円  | 4億620万4千円   | 23.5%  |
| 翌年度繰越財源 | D     | 6億6,999万1千円   | 3億782万5千円     | 3億6,216万6千円 | 117.7% |
| 実質収支    | E=C-D | 14億6,610万4千円  | 14億2,206万6千円  | 4,403万8千円   | 3.1%   |

### (2) 一般会計の実質収支（黒字額）の推移



## 2. 令和7年度各会計決算の概要

### 一般会計及び特別会計実質収支30億8,671万2千円（対前年度比+ 6億452万3千円）

○特別会計国民健康保険事業の決算規模は、歳入は137億4,288万5千円で対前年度比4億275万7千円、2.8%の減、歳出は135億743万円で対前年度比3億8,323万3千円、2.8%の減。実質収支は2億3,545万5千円で対前年度比1,952万4千円、7.7%の減となったものの、平成25年度以降、実質黒字を確保しています。

○特別会計後期高齢者医療事業の決算規模は、歳入が28億5,784万4千円で対前年度比1億680万4千円、3.9%の増、歳出が27億3,618万5千円で対前年度比6,092万6千円、2.3%の増。実質収支は1億2,165万9千円で対前年度比4,587万8千円、60.5%の増となりました。

○特別会計介護保険事業の決算規模は、歳入が186億3,371万7千円で対前年度比3億7,434万2千円、2.1%の増、歳出が173億7,022万3千円で対前年度比1億5,978万9千円、0.9%の減。実質収支は12億6,349万4千円で対前年度比5億3,413万1千円、73.2%の増。

○特別会計公共用地先行取得事業の決算規模は、歳入が2億8,477万7千円、歳出が2億8,466万円となり、歳入歳出ともに前年度比は皆増となりました。

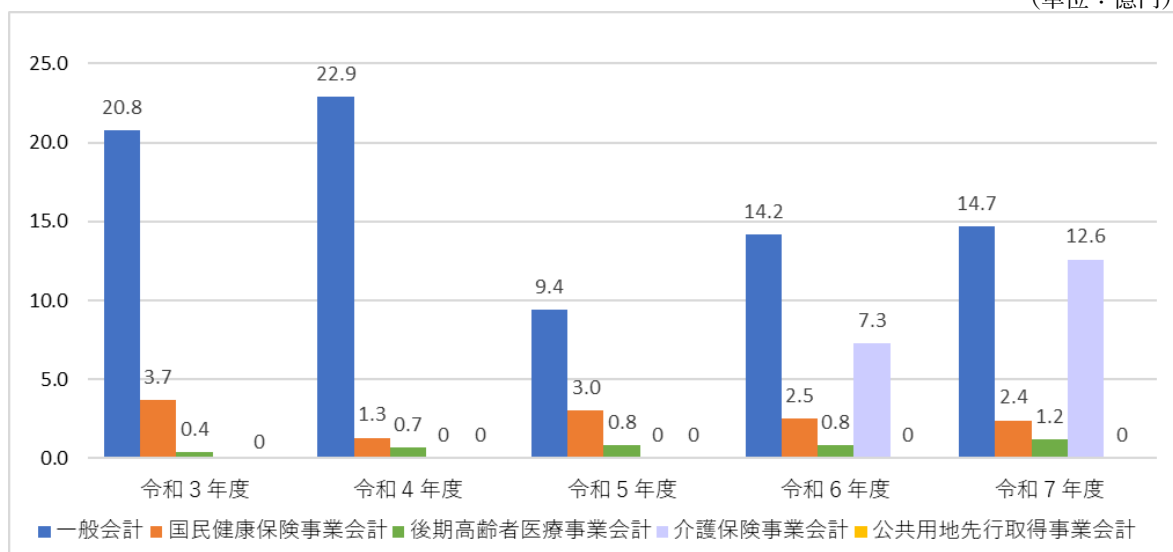
### (1)各会計決算額の状況

(単位：千円)

| 会 計 名            | 歳 入<br>A    | 歳 出<br>B    | 差 引<br>A-B=C | 繰り越す<br>べき財源<br>D | 実質収支額<br>C-D=E | 前年度実質<br>収支額<br>F |
|------------------|-------------|-------------|--------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 一 般 会 計          | 77,520,547  | 75,384,452  | 2,136,095    | 669,991           | 1,466,104      | 1,422,066         |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国民健康保険事業    | 13,742,885  | 13,507,430   | 235,455           | 0              | 235,455           |
|                  | 後期高齢者医療事業   | 2,857,844   | 2,736,185    | 121,659           | 0              | 121,659           |
|                  | 介護保険事業      | 18,633,717  | 17,370,223   | 1,263,494         | 0              | 1,263,494         |
|                  | 公共用地先行取得事業  | 284,777     | 284,660      | 117               | 117            | 0                 |
|                  | 小 計         | 35,519,223  | 33,898,498   | 1,620,725         | 117            | 1,620,608         |
| 合 計              | 113,039,770 | 109,282,950 | 3,756,820    | 670,108           | 3,086,712      | 2,482,189         |

### (2)一般会計及び特別会計決算の実質収支（黒字額）

(単位：億円)



## ▶ 一般会計 歳入決算の概要

### 1. 歳入決算の概要

#### (1) 歳入決算額の款別の増減要因

一般会計歳入決算総額は、775億2,054万7千円で対前年度比4億1,121万4千円、0.5%の増となりました。歳入決算額の主な増減要因は以下のとおりです。

※括弧内の数値は対前年度増減額

##### ①市税

個人市民税は定額減税の終了により82億7,126万3千円（+10億170万2千円）、法人市民税は17億4,059万9千円（▲2億7,831万3千円）となったことから、市民税全体では、100億1,186万2千円（+7億2,338万9千円）となりました。

また、固定資産税は97億534万2千円（+2億7,615万4千円）、都市計画税は19億5,185万6千円（+2,298万3千円）となりました。市税全体は、237億5,986万9千円で対前年度比10億3,405万7千円、4.6%の増となりました。

##### ②各種交付金

株式等譲渡所得割交付金は3億6,703万4千円（+5,535万7千円）、地方消費税交付金は37億3,156万1千円（+2億7,614万2千円）、地方特例交付金は定額減税の終了に伴い1億3,611万4千円（▲6億225万6千円）となりました。

##### ③地方交付税

普通交付税は94億5,941万9千円（▲8,910万円）、特別交付税は8億614万1千円（+6,138万9千円）となったことから、地方交付税全体は、102億6,556万円で対前年度比2,772万1千円、0.3%の減となりました。

##### ④分担金及び負担金

公害健康被害補償費負担金が被認定者の減に伴い8億1,430万9千円（▲130万6千円）となったものの、児童クラブ負担金が6,619万4千円（+540万4千円）となったことなどから、分担金及び負担金全体は、8億8,424万4千円で対前年度比295万8千円、0.3%の増となりました。

##### ⑤使用料及び手数料

使用料は、道路占有料が1億6,626万4千円（+770万3千円）となったことなどから、5億917万円7千円（+1,441万7千円）となりました。手数料は、2億3,799万円（▲361万8千円）となり、使用料及び手数料全体は、7億4,716万7千円で対前年度比1,079万9千円、1.5%の増となりました。

##### ⑥国庫支出金

国庫負担金は、児童手当国庫負担金が児童手当制度の改正により23億5,707万円（+6億4,066万2千円）、自立支援給付費等負担金が障がい者自立支援給付費の増などにより33億4,405万7千円（+3億311万2千円）となりました。一方で、新型コロナワクチン被害負担金が183万6千円（▲4,594万5千円）となったことから、全体として187億6,281万6千円（+19億7,593万6千円）となりました。

国庫補助金は、物価高子育て応援手当支給補助金が皆増（+4億177万2千円）、デジタル基盤改革支援補助金が3億354万9千円（+2億7,401万9千円）となりました。一方で、重点支援地方創生臨時交付金が14億5,265万7千円（▲1億7,484万4千円）となったことなど

から、全体として37億7,894万1千円（＋5億9,824万2千円）となりました。

国庫支出金全体は、225億7,642万6千円で対前年度比25億7,671万7千円、12.9%の増となりました。

#### ⑦府支出金

府負担金は、児童福祉費負担金のうち大阪府子どものための教育・保育給付費府費負担金が15億1,262万4千円（＋2億2,537万6千円）となったことなどから、全体として51億2,107万3千円（＋3億7,305万6千円）となりました。

府補助金は、児童福祉補助金のうち安心こども基金特別対策事業費補助金が皆減（▲5億6,709万8千円）となったことなどから、全体として8億8,662万3千円（▲5億316万5千円）となりました。

府支出金全体は、64億3,388万3千円で対前年度比786万円、0.1%の増となりました。

#### ⑧財産収入

不動産売却収入が未利用地売払いの減により4億2,984万円（▲25億9,198万2千円）となったことなどから、財産収入全体は、7億6,064万7千円で対前年度比24億763万5千円、76.0%の減となりました。

#### ⑨寄附金

ふるさと応援寄附金は、2億3,822万3千円（＋3,672万7千円）、対前年度比18.2%の増となりました。企業版ふるさと納税は370万円（▲50万円）、対前年比11.9%の減となりました。寄附金全体は、2億4,489万6千円で対前年度比3,209万2千円、15.1%の増となりました。

#### ⑩繰入金

減債基金を活用した借換時期が到来した市債の繰上償還の皆減により減債基金繰入金が0円（▲18億5,322万9千円）となったことなどから、繰入金全体は、9億8,443万3千円で対前年度比15億6,092万4千円、61.3%の減となりました。

#### ⑪繰越金

純繰越金が7億206万6千円（＋2億6,609万1千円）となったことから、繰越金全体は、10億989万1千円で対前年度比5億417万1千円、99.7%の増となりました。

#### ⑫諸収入

大阪府からの受託事業収入が1億8,038万5千円（＋1億6,988万8千円）となったもののくすのき広域連合負担金精算金が1,177万4千円（▲1億8,067万7千円）となったことなどから、諸収入全体は、14億9,958万9千円で対前年度比1億113万5千円、6.3%の減となりました。

#### ⑬市債

将来にわたり市民の財産となる建設事業のために発行した市債のうち、総務債は地区コミュニティセンター整備事業費債の増により10億1,860万円（＋4億6,500万円）、教育債は小学校施設整備事業の増により13億6,820万円（＋5億3,550万円）となったことなどから、市債全体は、30億7,880万円で対前年度比5億4,150万円、21.3%の増となりました。

## (単位：千円、%)

(単位：千円)

## 2. 市税の概要

市税は237億5,986万9千円となり、対前年度比10億3,405万7千円、4.6%の増

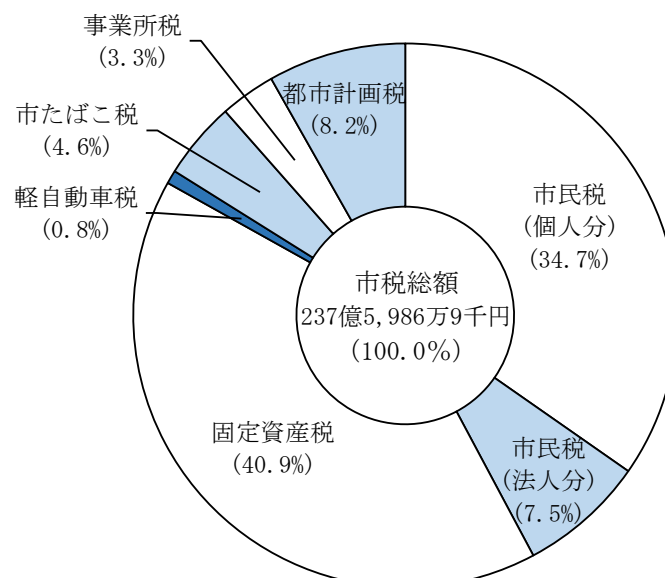
- 個人市民税は、納税義務者数及び総所得の増加や定額減税の終了などに伴い、前年度を上回り、82億7,126万3千円（対前年度比10億170万2千円、13.8%の増）となりました。
- 法人市民税は、市内大手製造業者を中心に低調となったことを受け、17億4,059万9千円（対前年度比2億7,831万3千円、13.8%の減）となりました。
- 固定資産税は、家屋の新築や法人の新規設備導入に伴い評価額が増となったことから、97億534万2千円（対前年度比2億7,615万4千円、2.9%の増）となりました。
- 事業所税は、資産割及び従業者割とともに増となり、7億9,741万6千円（対前年度比2,298万3千円、1.2%の増）となりました。
- 都市計画税は、家屋の新築に伴い評価額が増となったことにより、19億5,185万6千円（対前年度比2,298万3千円、1.2%の増）となりました。
- 徴収率は、前年度に引き続き98.8%（対前年度比±0ポイント）となりました。

### (1)市税決算額（収入済額）の前年度対比

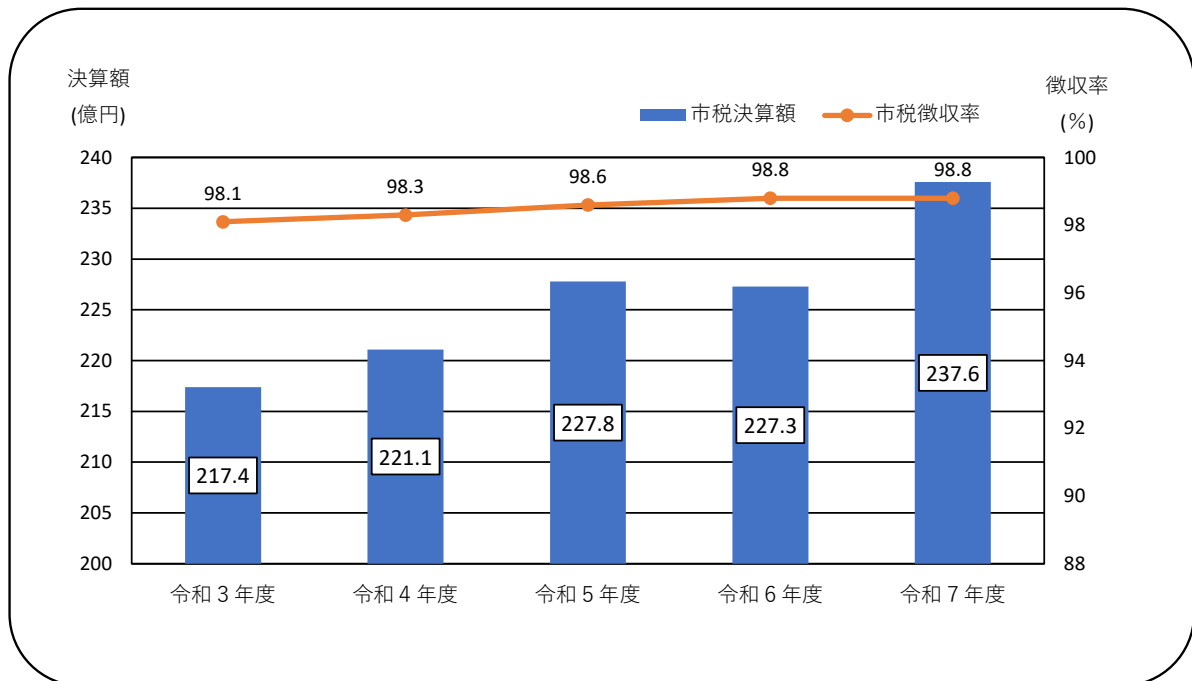
（単位：千円、%）

| 市 税 項 目   | 令和7年度      |        | 令和6年度      |       | 差引<br>(A-B) |
|-----------|------------|--------|------------|-------|-------------|
|           | (A)        | 対前年度   | (B)        | 対前年度  |             |
| 市 民 税     | 10,011,862 | 7.8    | 9,288,473  | ▲ 1.1 | 723,389     |
| 個人分       | 8,271,263  | 13.8   | 7,269,561  | ▲ 4.9 | 1,001,702   |
| 法人分       | 1,740,599  | ▲ 13.8 | 2,018,912  | 15.4  | ▲ 278,313   |
| 固 定 資 産 税 | 9,705,342  | 2.9    | 9,429,188  | 0.7   | 276,154     |
| 軽 自 動 車 税 | 190,717    | 2.3    | 186,359    | 4.5   | 4,358       |
| 市 た ば こ 税 | 1,102,676  | ▲ 0.8  | 1,111,142  | ▲ 1.1 | ▲ 8,466     |
| 事 業 所 税   | 797,416    | 2.0    | 781,777    | ▲ 2.3 | 15,639      |
| 都 市 計 画 税 | 1,951,856  | 1.2    | 1,928,873  | 0.3   | 22,983      |
| 合 計       | 23,759,869 | 4.6    | 22,725,812 | ▲ 0.2 | 1,034,057   |

### (2)市税決算額の構成比



### (3)市税決算額及び徴収率の推移



## ▶ 一般会計 歳出決算の概要

---

### 1. 歳出決算額の目的（款）別の概要

#### (1) 歳出決算額の目的（款）別の増減要因

一般会計歳出決算総額は、753億8,445万2千円で対前年度比501万円、0.0%の増となりました。歳出決算額の目的（款）別の主な増減要因は以下のとおりです。

##### ① 議会費

議会費は、3億7,273万円で対前年度比806万9千円、2.1%の減。

##### ② 総務費

総務費は、80億8,057万6千円で対前年度比16億3,941万7千円、16.9%の減。

主な増減要因は、西部コミュニティセンターの改修及び庭窪コミュニティセンターの整備によるコミュニティセンター整備費の増（7億3,856万7千円）や電子計算組織管理運営事業におけるシステム関連経費（端末費用含む。）の増（5億3,790万5千円）があったものの、土地売却収入及び普通交付税上振れ分の積立ての減による減債基金積立事業の減（23億5,928万6千円）があったことによるものです。

##### ③ 民生費

民生費は438億8,741万5千円で対前年度比19億6,188万5千円、4.7%の増。

主な増減要因は、保険基盤安定分等の減による国民健康保険事業会計への繰出しが減（1億523万5千円）となったものの、障がい者自立支援事業の増（7億157万4千円）や制度改正による児童手当給付事業の増（6億1,672万5千円）があったことによるものです。

##### ④ 衛生費

衛生費は、42億3,345万円で対前年度比2億1,850万1千円、4.9%の減。

主な増減要因は新型コロナワクチン予防接種健康被害に係る死亡一時金の皆減などにより、予防接種事業が減（1億2,852万9千円）となったことによるものです。

##### ⑤ 産業費

産業費は、4億4,428万6千円で対前年度比3億5,960万2千円、424.6%の増。

主な増減要因は、くらしの応援商品券事業の皆増（3億3,153万3千円）によるものです。

##### ⑥ 土木費

土木費は、36億1,131万2千円で対前年度比5億6,406万6千円、13.5%の減。

主な増減要因は、府道北大日竜田線整備事業が増（1億6,192万3千円）となったものの、大宮中央公園整備事業の減などによる公園整備事業が減（7億2,140万2千円）となったことによるものです。

⑦消防費

消防費は、25億5,935万5千円で対前年度比2億5,436万2千円、11.0%の増。

主な増減要因は、守口市門真市消防組合負担金の増（1億6,865万4千円）があったことによるものです。

⑧教育費

教育費は、76億6,766万6千円で対前年度比16億9,803万8千円、28.4%の増。

主な増減要因は、守口小学校施設整備事業の増（24億4,097万5千円）やさくら小学校整備事業の増（5億3,198万8千円）によるものです。

⑨公債費

公債費は、45億2,766万2千円で対前年度比18億3,882万4千円、28.9%の減。

主な増減要因は、市債の借換時期到来に合わせた減債基金繰入金を財源とした繰上償還の皆減（17億5,654万円）によるものです。

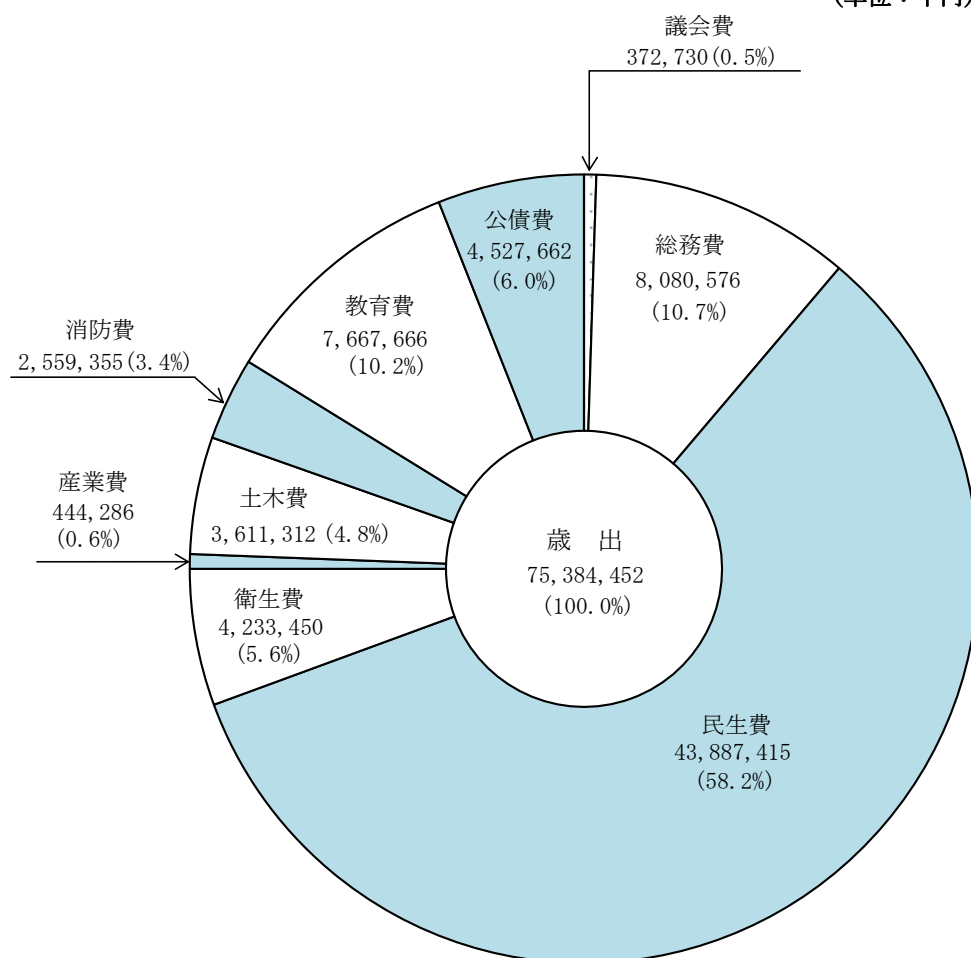
## (2)歳出決算額の目的（款）別の前年度対比

(単位：千円、%)

| 歳出項目<br>(款) | 令和7年度      |        | 令和6年度      |        | 差引<br>(A-B) |
|-------------|------------|--------|------------|--------|-------------|
|             | (A)        | 対前年度   | (B)        | 対前年度   |             |
| 議会費         | 372,730    | ▲ 2.1  | 380,799    | 0.7    | ▲ 8,069     |
| 総務費         | 8,080,576  | ▲ 16.9 | 9,719,993  | 60.2   | ▲ 1,639,417 |
| 民生費         | 43,887,415 | 4.7    | 41,925,530 | 0.1    | 1,961,885   |
| 衛生費         | 4,233,450  | ▲ 4.9  | 4,451,951  | ▲ 25.5 | ▲ 218,501   |
| 産業費         | 444,286    | 424.6  | 84,684     | ▲ 89.8 | 359,602     |
| 土木費         | 3,611,312  | ▲ 13.5 | 4,175,378  | ▲ 5.8  | ▲ 564,066   |
| 消防費         | 2,559,355  | 11.0   | 2,304,993  | ▲ 0.9  | 254,362     |
| 教育費         | 7,667,666  | 28.4   | 5,969,628  | 14.7   | 1,698,038   |
| 災害復旧費       | —          | —      | —          | —      | —           |
| 公債費         | 4,527,662  | ▲ 28.9 | 6,366,486  | 34.5   | ▲ 1,838,824 |
| 予備費         | —          | —      | —          | —      | —           |
| 合 計         | 75,384,452 | 0.0    | 75,379,442 | 5.0    | 5,010       |

## (3)歳出決算額の目的（款）別の構成比

(単位：千円)



## 2. 歳出決算額の性質別の概要

### (1) 歳出決算額の性質別の増減要因

歳出決算額の性質別の主な増減要因は以下のとおりです。

#### ①人件費

人件費は、61億8,973万6千円で対前年度比5,024万2千円、0.8%の減。

主な増減要因は、定年延長に伴う退職手当の減により、職員手当等が減（2億614万3千円）となったことによるものです。

#### ②扶助費

扶助費は、158億2,913万7千円で対前年度比6億2,781万5千円、4.1%の増。

主な増減要因は、制度改正により児童手当給付事業が増（6億1,672万5千円）となったことや医療扶助費の増に伴い生活保護事業が増（1億861万1千円）となったことによるものです。

#### ③公債費

公債費は、45億2,766万2千円で対前年度比18億3,882万4千円、28.9%の減。

主な増減要因は、市債の借換時期到来に合わせた減債基金繰入金を財源とした繰上償還の皆減（17億5,654万円）によるものです。

#### ④義務的経費

上記の人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、265億4,653万5千円で対前年度比12億6,125万1千円、4.5%の減。

主な増減要因は、公債費の減によるものです。

#### ⑤物件費

物件費は、90億3,683万2千円で対前年度比6億9,624万円、8.3%の増。

主な増減要因は、電子計算組織管理運営事業におけるシステム関連経費（端末費用含む。）の増（5億3,521万8千円）によるものです。

#### ⑥維持補修費

維持補修費は、2億470万6千円で対前年度比2,180万6千円、11.9%の増。

主な増減要因は、道路補修事業の増（3,808万1千円）によるものです。

#### ⑦補助費等

補助費等は、260億8,631万6千円で対前年度比18億8,335万円、7.8%の増。

主な増減要因は、私立認定こども園の増加に伴う運営助成金の増（7億9,987万円）や障がい者自立支援事業の増（7億4,737万3千円）に加え、国の物価高騰低所得世帯支援給付金支給事業の増（5億4,061万円）によるものです。

#### ⑧投資及び出資金

投資及び出資金は、4,955万7千円で対前年度比1,686万8千円、51.6%の増。

主な増減要因は、安全対策事業（水道管路の耐震化事業）の皆増（4,955万7千円）によるものです。

#### ⑨積立金

積立金は15億2,815万4千円で対前年度比23億7,969万4千円、60.9%の減。

主な増減要因は、土地売却収入を原資とする公共施設等整備基金への積立ての増（2億2,140万8千円）があったものの、土地売却収入や普通交付税の上振れ分の減債基金への積立ての減（23億5,928万6千円）があったことによるものです。

#### ⑩繰出金

繰出金は、50億2,327万8千円で対前年度比1億3,872万円、2.7%の減。

主な増減要因は、保険基盤安定分等の減による国民健康保険事業会計への繰出しの減（1億523万5千円）によるものです。

#### ⑪普通建設事業費

投資的経費は、69億907万4千円で対前年度比11億6,641万1千円、20.3%の増。

主な増減要因は、守口小学校及びさくら小学校の整備による小学校施設整備費の増（24億7,291万7千円）や西部コミュニティセンターの改修及び庭窪コミュニティセンターの整備によるコミュニティセンター整備費の増（7億3,311万8千円）によるものです。

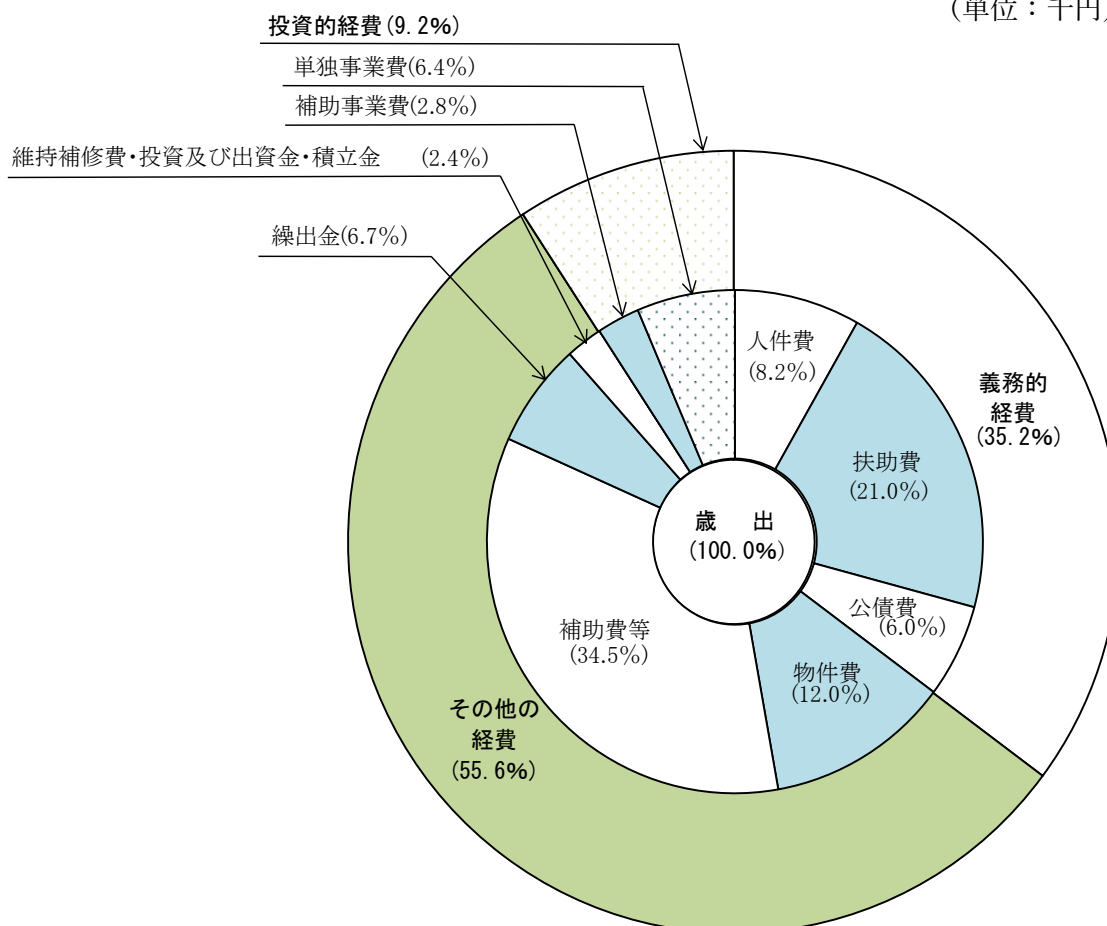
## (2)歳出決算額の性質別の前年度対比

(単位：千円、%)

| 歳出項目    | 令和7年度<br>(A) |        | 令和6年度<br>(B) |        | 差引<br>(A-B) |
|---------|--------------|--------|--------------|--------|-------------|
|         |              | 対前年度   |              | 対前年度   |             |
| 義務的経費   | 26,546,535   | ▲ 4.5  | 27,807,786   | 8.3    | ▲ 1,261,251 |
| 人件費     | 6,189,736    | ▲ 0.8  | 6,239,978    | 9.1    | ▲ 50,242    |
| 扶助費     | 15,829,137   | 4.1    | 15,201,322   | ▲ 0.1  | 627,815     |
| 公債費     | 4,527,662    | ▲ 28.9 | 6,366,486    | 34.5   | ▲ 1,838,824 |
| 物件費     | 9,036,832    | 8.3    | 8,340,592    | ▲ 8.2  | 696,240     |
| 維持補修費   | 204,706      | 11.9   | 182,900      | ▲ 12.5 | 21,806      |
| 補助費等    | 26,086,316   | 7.8    | 24,202,966   | ▲ 7.9  | 1,883,350   |
| 投資及び出資金 | 49,557       | 51.6   | 32,689       | ▲ 97.6 | 16,868      |
| 積立金     | 1,528,154    | ▲ 60.9 | 3,907,848    | 77.5   | ▲ 2,379,694 |
| 繰出金     | 5,023,278    | ▲ 2.7  | 5,161,998    | 108.5  | ▲ 138,720   |
| 普通建設事業費 | 6,909,074    | 20.3   | 5,742,663    | 27.5   | 1,166,411   |
| 合 計     | 75,384,452   | 0.0    | 75,379,442   | 5.0    | 5,010       |

## (3)歳出決算額の性質別の構成比

(単位：千円)



## ▶ 市債の概要

### 1. 市債残高の概要

**市債残高は504億953万9千円となり、対前年度比11億5,476万8千円の減**

- 市債残高は、504億953万9千円で対前年度比11億5,476万8千円、2.3%の減となりました。
- 市債のうち将来にわたり市民の財産として資産形成される学校、公園など公共施設等の整備のために発行する建設事業債の残高は、310億5,385万4千円で対前年度比11億1,215万5千円、3.7%の増となりました。
- 市債のうち地方交付税の代替財源として、国の方針に基づき発行する臨時財政対策債（P15参照）の残高は、184億3,475万3千円で対前年度比20億8,877万3千円、10.2%の減となり、市債全体に占める割合は36.6%です。

### (1)市債残高の推移

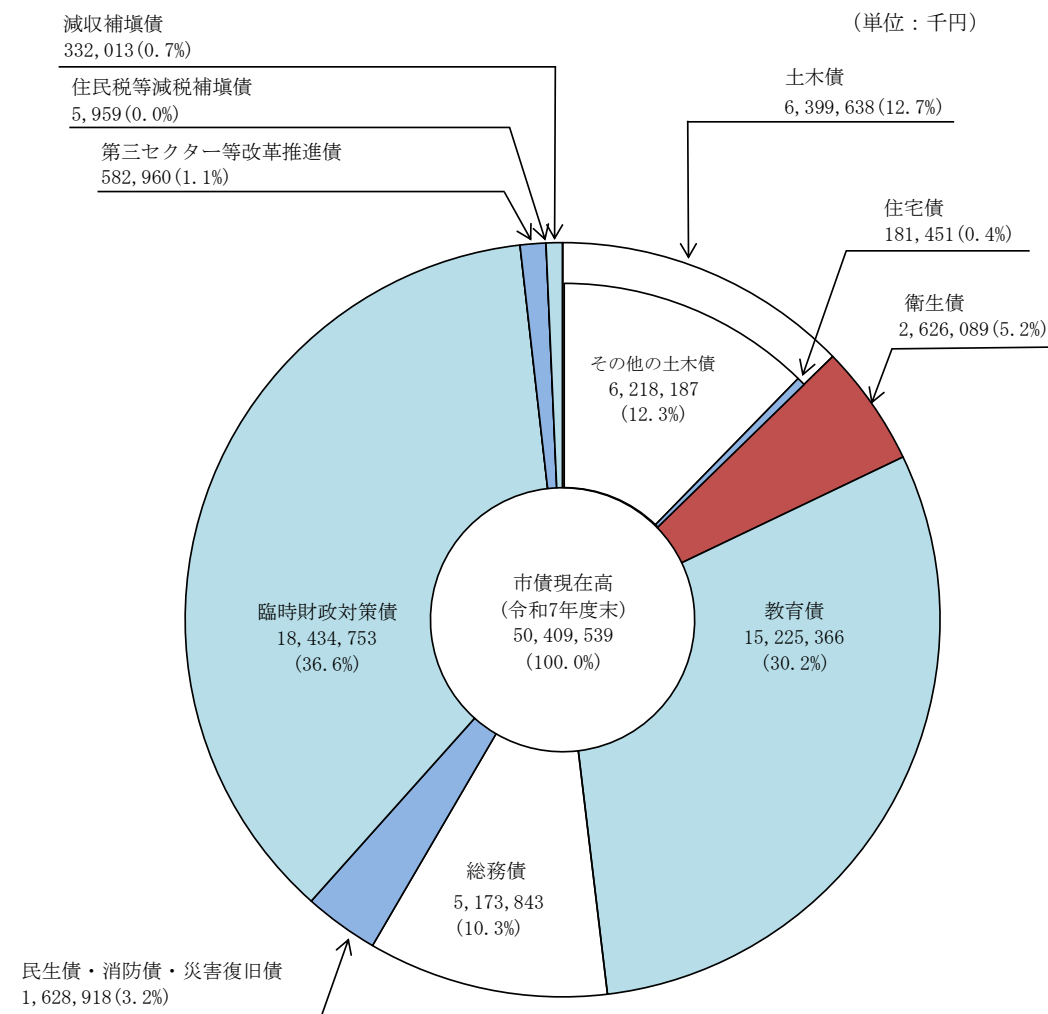
(単位：億円)

|           | R3    | R4    | R5    | R6    | R7    | 差引<br>R7-R6 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|
| 市債残高      | 589.3 | 556.5 | 551.0 | 515.6 | 504.1 | ▲ 11.5      |
| うち建設事業債※  | 306.7 | 297   | 312.3 | 299.4 | 310.6 | 11.2        |
| うち臨時財政対策債 | 256.4 | 244.6 | 225.8 | 205.2 | 184.3 | ▲ 20.9      |
| その他       | 26.2  | 14.9  | 12.9  | 11    | 9.2   | ▲ 1.8       |

※災害復旧債含む

### (2)市債残高の構成

(単位：千円)



## 2. 臨時財政対策債の概要

### 臨時財政対策債は発行せず

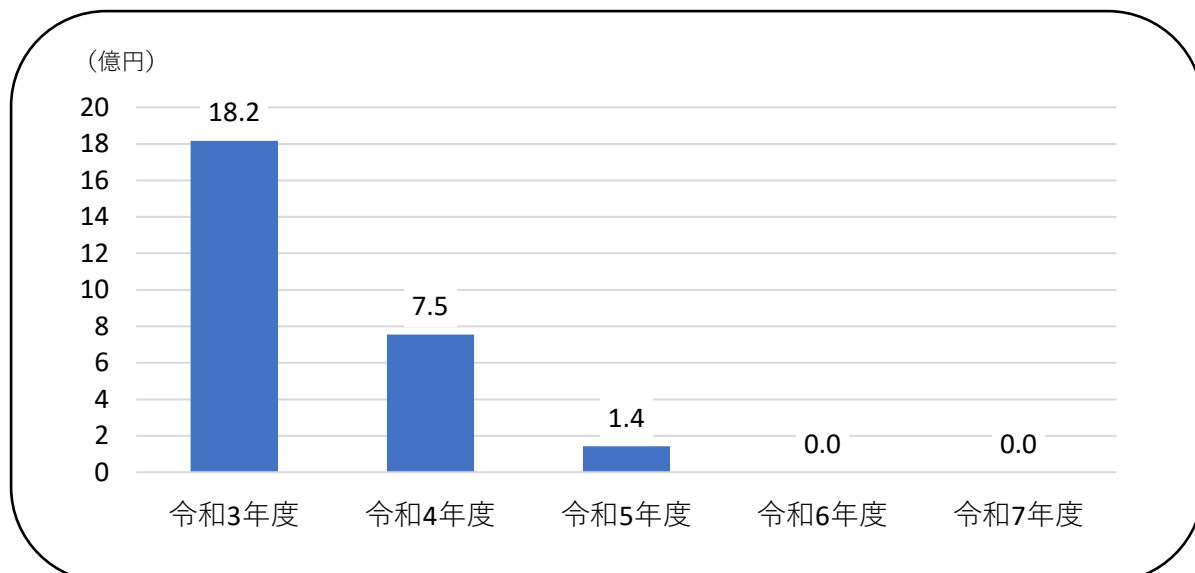
- 臨時財政対策債は、本来、地方自治体が国から地方交付税で受け取れる地方の固有財源を、国の財源不足から地方交付税に代わる財源として、法に基づき発行している市債です。
- 令和7年度は発行可能額がゼロであったため、前年度に引き続き発行額はゼロとなりました。

### (1) 臨時財政対策債発行額の前年度対比

(単位：千円、%)

|         | 令和7年度 |      | 令和6年度 |      | 差引<br>A-B |
|---------|-------|------|-------|------|-----------|
|         | (A)   | 対前年度 | (B)   | 対前年度 |           |
| 臨時財政対策債 | —     | —    | —     | 皆減   | 0         |

### (2) 臨時財政対策債発行額の推移



## ▶ 基金の概要

### 1. 基金残高の概要

**基金残高総額は242億1,898万3千円となり、対前年度比17億7,369万7千円の増**

地方自治体が設ける基金とは、特定目的のために財産を維持し、必要な資金を積み立てるために設置される「積立基金」と、当該基金の資金をもって特定の目的事業のための資金の貸付けなどを実施するために設置される「運用基金」に大別されます。本市では、守口市国民健康保険出産費資金貸付基金だけが運用基金であり、その他は全て積立基金となります。

令和7年度も着実に基金への積立てを行った結果、基金残高総額は対前年度比17億7,369万7千円増の242億1,898万3千円となり、将来における様々な財政需要に対応できる基盤を有しています。

【一般会計の主な基金】（ ）内は対前年度比

○財 政 調 整 基 金：66億227万7千円（＋2億330万5千円）

○減 債 基 金：39億7,741万5千円（＋8億8,288万円7千円）

○特 定 目 的 基 金：108億2,535万6千円（＋3億1,821万7千円）

うち学校教育施設整備基金：36億1,868万4千円（＋3,249万7千円）

うち公共施設等整備基金：43億6,892万円（＋2億8,538万7千円）

【特別会計国民健康保険事業の基金】

○国民健康保険財政調整基金：22億5,683万2千円（＋1億1,549万3千円）

○出産費資金貸付基金：379万円（±0円）

【特別会計介護保険事業の基金】

○介護給付費準備基金：5億5,331万3千円（＋2億5,379万5千円）

#### (1)各基金残高の対前年度対比

(単位：千円)

| 区 分         |      | 令和7年度<br>(R8.3.31現在高)<br>A | 令和6年度<br>(R7.3.31現在高)<br>B | 差引<br>(令和7年度中増減高)<br>A-B |
|-------------|------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 財 政 調 整 基 金 | 現金   | 5,054,890                  | 4,352,488                  | 702,402                  |
|             | 有価証券 | 1,547,387                  | 2,046,484                  | ▲ 499,097                |
| 減 債 基 金     | 現金   | 3,977,415                  | 3,094,528                  | 882,887                  |
| 小計          |      | 10,579,692                 | 9,493,500                  | 1,086,192                |

|                               |      |            |            |           |
|-------------------------------|------|------------|------------|-----------|
| 守 口 市 愛 の み の り 基 金           | 現金   | 118,631    | 116,529    | 2,102     |
|                               | 有価証券 | 472,428    | 472,428    | 0         |
| 庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金           | 現金   | 153,488    | 149,760    | 3,728     |
|                               | 有価証券 | 210,529    | 211,350    | ▲ 821     |
| 守 口 市 緑 ・ 花 基 金               | 現金   | 9,002      | 8,389      | 613       |
|                               | 有価証券 | 15,675     | 15,753     | ▲ 78      |
| 守 口 市 地 域 福 祉 推 進 基 金         | 現金   | 43,963     | 40,487     | 3,476     |
|                               | 有価証券 | 444,768    | 446,987    | ▲ 2,219   |
| 守 口 市 生 涯 学 習 援 助 基 金         | 現金   | 35,797     | 36,633     | ▲ 836     |
|                               | 有価証券 | 114,621    | 115,193    | ▲ 572     |
| 守 口 市 人 材 育 成 基 金             | 現金   | 62,731     | 62,385     | 346       |
|                               | 有価証券 | 539,348    | 539,348    | 0         |
| 守 口 市 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金     | 現金   | 3,618,684  | 3,586,187  | 32,497    |
| 守 口 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金       | 現金   | 3,199,145  | 2,183,780  | 1,015,365 |
|                               | 有価証券 | 1,169,775  | 1,899,753  | ▲ 729,978 |
| が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金       | 現金   | 576,220    | 576,016    | 204       |
| 守 口 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金       | 現金   | 40,551     | 46,161     | ▲ 5,610   |
| 特 定 目 的 基 金 ( 一 般 会 計 分 ) 小 計 |      | 10,825,356 | 10,507,139 | 318,217   |

|                    |      |            |            |           |         |
|--------------------|------|------------|------------|-----------|---------|
| 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金 | 現金   | 3,460      | 3,460      | 0         |         |
|                    | 貸付金  | 330        | 330        | 0         |         |
| 守口市国民健康保険財政調整基金    | 現金   | 1,385,396  | 1,000,964  | 384,432   |         |
|                    | 有価証券 | 871,436    | 1,140,375  | ▲ 268,939 |         |
| 特別会計国民健康保険事業小計     |      | 2,260,622  | 2,145,129  | 115,493   |         |
| 守口市介護給付費準備基金       |      | 現金         | 553,313    | 299,518   | 253,795 |
| 特別会計介護保険事業小計       |      | 553,313    | 299,518    | 253,795   |         |
| 基金残高合計             |      | 24,218,983 | 22,445,286 | 1,773,697 |         |

(注) 各基金現在高において四捨五入するため、決算年度中増減高及び決算年度末現在高の合計とは一致しません。

## (2)一般会計の基金残高の推移

